

タイトル	北海道の市場特性：所得・消費格差を中心に
著者	黒田，重雄
引用	北海学園大学経営論集，4(4)：159-175
発行日	2007-03-00

北海道の市場特性 ― 所得・消費格差を中心に ―

黒 田 重 雄

はじめに

筆者は、マーケティングの立場から、市場特性について研究している。今、マーケティングでは、「地域特性把握」が見直されている。従来から、地域重視のマーケティング（エリア・マーケティング）はあったが、市場が成熟していると言われる今日、よりきめ細かい戦略を展開しなければならない企業側の事情がある。製品本体、価格、ブランドなど数ある要素の中で、「地域特性」を加えるのは、もうひと押し消費者に訴えかけるプッシュ方式の一環である。例えば、現実起こっている、ビールや菓子類などに見られる「〇〇地域限定販売」、また、「地域ブランド化」の盛況がそれである。

こうした地域戦略を可能にするためには、当該地域の特性分析（市場特性分析）が欠かせない。すなわち、北海道地域も、市場として見たときに如何なる特徴を持つものなのか重要なテーマになる。

筆者は、これまで、北海道地域中心の「市場特性分析」や「所得・消費格差分析」については、その都度発表してきた^{(1)~(7)}。

所得格差の問題は、一般には経済政策の問題として議論されることが多いが、マーケティングにとってもきわめて重要な問題の一つとして受け止める必要があると考えてのことである。

本稿では、最近公表されている資料に基づ

き「所得・消費格差」を中心に北海道の市場特性を考察する予定である。

1. 所得格差の議論と全国の実態

1-1. 所得格差議論の再燃

近年、「所得格差」の問題がクローズアップしてきている。バブル華やかなころ、まだ、一億総中流意識が残っていた日本全体を資産格差、所得格差が広がっていると騒がれた。当時は、不動産など固定資産を持つ者と持たざる者の格差分析が基本であったが、所得格差問題についても叫ばれていた。バブル崩壊とともに何となく格差問題は沈静化したかに見えたが、また、ここへきて所得格差の広がりが議論の遡上に載り始めている。

『文藝春秋』の2007年2月特別号に、「10年後の格差社会」と題する一文が載っている⁽⁸⁾。そこでは、「雇用格差」、「会社間格差」、「教育格差」、「自治体格差」、「老後格差——介護付老人ホームか孤独死か——」など11個の「格差」が示される中、「所得格差」も入っている。

最近の所得格差に関する議論には、大きく2つの問題が絡んでいる。

- (1) 経済発展のための原動力として格差は必要であるか、あるいは、格差がでることは已むを得ないか。
- (2) 所得格差は実際に存在しているのか、また、存在していた場合その実態

は如何なるものか。

であるが、(1)と(2)は、またそれぞれに意見が分かれる。

まず、(1)について、(a)と(b)説がある。

- (a) 所得格差は労働意欲の原動力となる（登承平の金持ちになるものから金持ちになれ説）。小泉首相は、2006年2月、国会で強まっている「小泉構造改革」によって格差が拡大しているのではないかという指摘に対し「現在言われているほど日本社会に格差はない」と反論するとともに、「格差が出るのは別に悪いこととは思っていない」と発言した。

内閣府も、所得格差を測るジニ係数（0なら完全に平等で、1に近いほど格差が大きい）が大きくなっているものの、それは「主に高齢化と世帯規模の縮小の影響」であるとし、格差拡大は見かけだけだと強調する。

- (b) 所得格差は原動力ではないとする説の代表は、佐和隆光氏である⁽⁹⁾。すなわち、所得格差が勤労意欲を高めるとは考えない。勤労意欲の源泉は「働きたい」であり、所得格差がでることには賛成できない。できるかぎり平等社会を堅持すべきであると述べる。

次いで、(2)についても、2つの説に分かれる。

- (a) 橋本俊詔氏は、格差拡大説をとる⁽¹⁰⁾。バブル期に土地・株式が急騰したこと、低成長に入って所得が上昇しないことなどから「1億総中流」に象徴される社会の平等・安定意識は揺らいでいる。時代の推移のなかで、そして国際比較の上で、格差の拡大を統計データによって詳細に検証し、その経済的メカニズムを明らかにしながら、税制や、教育・企業システムなどの課題を示す所得格差が拡大しつつあることを示す。そして、社会保障給付やセーフティネットの充実を強調する。

また、橋本健二氏は、「日本は世界的に見ても不平等度が高く、貧困者の多い国である」との分析をしている⁽¹¹⁾。

- (b) 「格差拡大はそれほどでもない」説は、大竹文雄氏である⁽¹²⁾。

こうしたなか、「一億総中流」は死語同然になり、「下流社会」や、働けど働けど楽にならない「ワーキング・プア」といった深刻な内容をあらわす言葉も流行するようになっている。また、生活困窮者向けの消費者金融である「貧困ビジネス」も生まれている。

1-2. 全国における格差の実態

実際にはどうなっているのか、公表されている統計調査の結果を見る。総務庁統計局から5年ごとに約50,000世帯を調査する「全国消費実態調査」が行われている。「平成16年全国消費実態調査——二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果速報」（要約）（平成17年12月19日 公表）の実態が示されている。

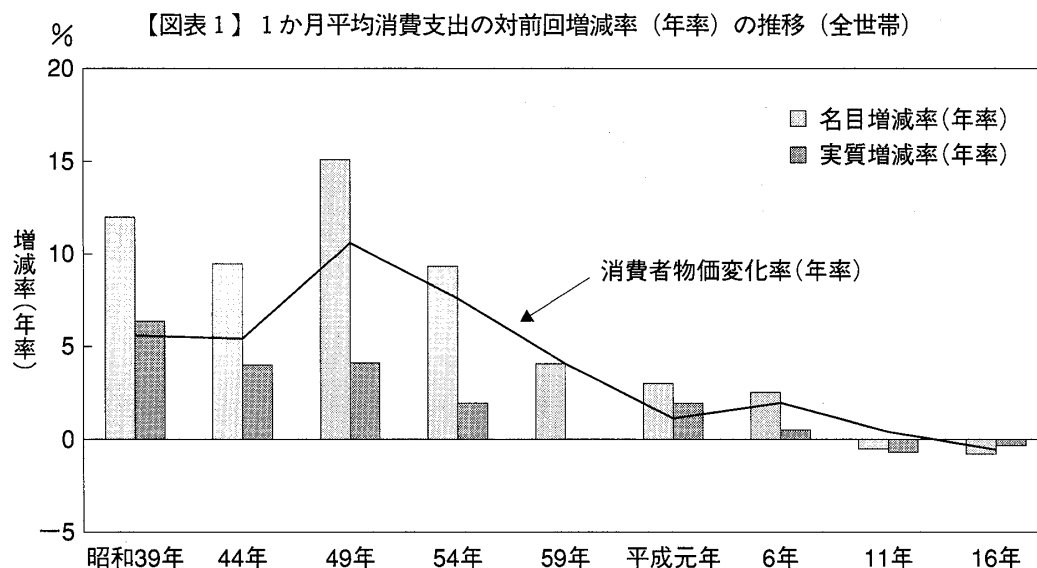
それによると、

「1世帯当たりの消費支出は、前回調査（平成11年）に引き続き減少」となり、

- 全世帯の平成16年9月～11月の1か月平均消費支出は、1世帯当たり320,063円。
- 平成11年と比べると名目で4.5%（年率0.9%）の減少、消費者物価の変動を除いた実質で1.3%（年率0.3%）の減少。
- 1世帯当たりの消費支出は、前回調査で調査開始（昭和34年）以来初めての減少となり、今回も引き続き減少。

「年間収入の世帯間格差は拡大、消費支出の世帯間格差はほぼ横ばい」

- 全世帯について、年間収入の世帯間格差をジニ係数でみると平成16年は0.308で、昭和54年から一貫して上昇。
- 消費支出の所得階級間格差を擬ジニ係数でみると、平成16年は0.163で、元年からほぼ横ばい。

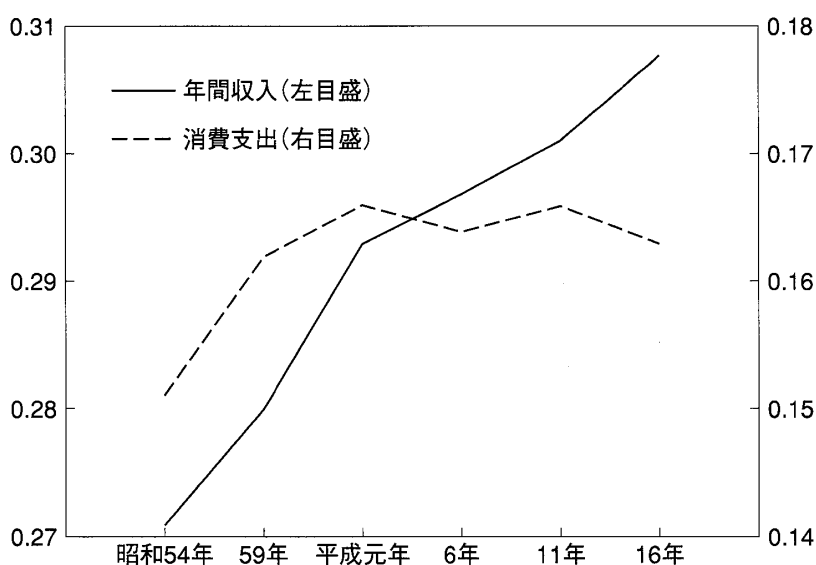


【図表 2】 1 か月平均消費支出の推移（全世帯）

項 目	昭和 34 年	39 年	44 年	49 年	54 年	59 年	平成元年	6 年	11 年	16 年
世 帯 人 員(人)	4.52	4.19	3.94	3.91	3.87	3.85	3.77	3.59	3.40	3.26
有 業 人 員(人)	1.65	1.67	1.64	1.60	1.57	1.70	1.67	1.66	1.55	1.49
世 帯 主 の 年 齢(歳)	—	43.1	43.0	43.3	43.9	46.4	48.0	49.5	51.4	53.7
持 ち 家 率(%)	58.8	60.1	59.4	63.9	68.6	74.3	75.4	75.5	76.8	80.4
消 費 支 出(円)	25,444	44,661	70,069	141,169	220,586	264,408	305,196	344,066	335,114	320,063
名 目 増 減 率(%)	—	75.5	56.9	101.5	56.3	21.4	15.4	12.7	-2.6	-4.5
年 率(%)	—	11.9	9.4	15.0	9.3	4.0	2.9	2.4	-0.5	-0.9
実 質 増 減 率(%)	—	35.2	21.3	21.5	10.0	0.2	9.7	2.5	-4.1	-1.3
年 率(%)	—	6.2	3.9	4.0	1.9	0.0	1.9	0.5	-0.8	-0.3
消費者物価変化率(%)	—	29.8	29.4	65.8	42.1	21.1	5.2	10.0	1.6	-3.2
年 率(%)	—	5.4	5.3	10.6	7.3	3.9	1.0	1.9	0.3	-0.6

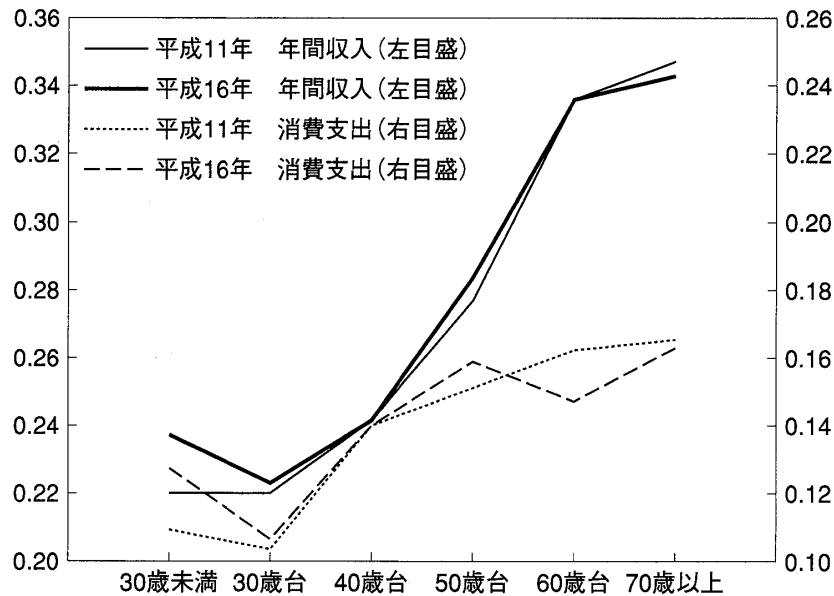
- (注) 1. 昭和 54 年までは非農林漁家世帯。昭和 59 年の増減率は非農林漁家世帯について計算したもの
 2. 年率は、5 年間の増減（変化）の割合である増減率（変化率）を、1 年ごとの増減（変化）の割合に換算したもの

【図表 3】 年間収入のジニ係数及び消費支出の擬ジニ係数の推移（全世帯）



年 次	年間収入	消費支出
昭和54年	0.271	0.151
59年	0.280	0.162
平成元年	0.293	0.166
6 年	0.297	0.164
11年	0.301	0.166
16年	0.308	0.163

【図表4】世帯主の年齢階級別年間収入のジニ係数及び消費支出の擬ジニ係数（全世帯）



年齢階級	年間収入		消費支出	
	平成11年	16年	平成11年	16年
平均	0.301	0.308	0.166	0.163
30歳未満	0.220	0.237	0.109	0.127
30歳台	0.220	0.223	0.103	0.106
40歳台	0.242	0.242	0.140	0.140
50歳台	0.277	0.284	0.151	0.159
60歳台	0.336	0.336	0.162	0.147
70歳以上	0.347	0.343	0.165	0.163

出所：〈図表1～4〉総務省統計局「二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果速報（要約）」『平成16年 全国消費実態調査』（平成17年12月19日公表）

●世帯主の年齢階級別にみると、年間収入のジニ係数、消費支出の擬ジニ係数とも年齢階級が高くなるに従って上昇する傾向がみられるが、特に年間収入のジニ係数においてその傾向が強い。

ここで注意される点は、年代が上がるに従って、収入格差、消費支出格差が大きくなっていることである。

筆者は、かつて論文（2001年）で、現代の消費のキーワードとして、「（所得格差の増大と）消費の2極化」、「高齢者の増大」、「ふれあい（交際費の増大）」を掲げた⁽¹³⁾。

高齢化の進展は、富裕の高齢者と貧しい高齢者を生み出していく過程と一体化している

ことを考え合わせると、「消費の2極化」の一層の進行を窺わせるものがある。

2. 北海道の所得・消費格差

まず、北海道全体の社会状態や経済状況を人口社会統計や経済統計を使って概観しておこう。

2-1. 人口、所得、消費

2-1-1. 人口

北海道の総人口は、平成11年をピークに減少しつつある【図表5】⁽¹⁴⁾。そうした中、札幌圏4市とその他市町村の人口推計は、【図

表6】に見るように、前者は増大するが、後者は減少してきている。総人口が減少する中で札幌圏に集中してきている。一層の過疎化の進展である。

将来人口推計を見ると【図表7】、平成42年（今から23年後）には、90万人減ると予想されている。この頃には、5千人未満の地域の老年人口も40%になっている【図表8】。

北海道開発局では、2030年時点での道内の市町村別老年人口割合をマップにしている【図表9】【図表10】（ただし、図表10は、2020年時点）⁽¹⁵⁾。それによると、大部分は、30%を超えている。50%を超えるところも3団体となっている。30%未満は、中標津、占

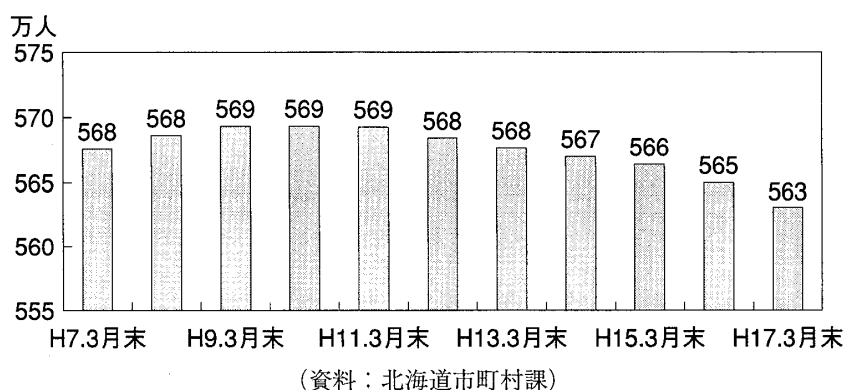
冠、恵庭市、千歳市、赤井川、上富良野、苫前、北斗市の8団体に過ぎない。

2-1-2. 所得、消費

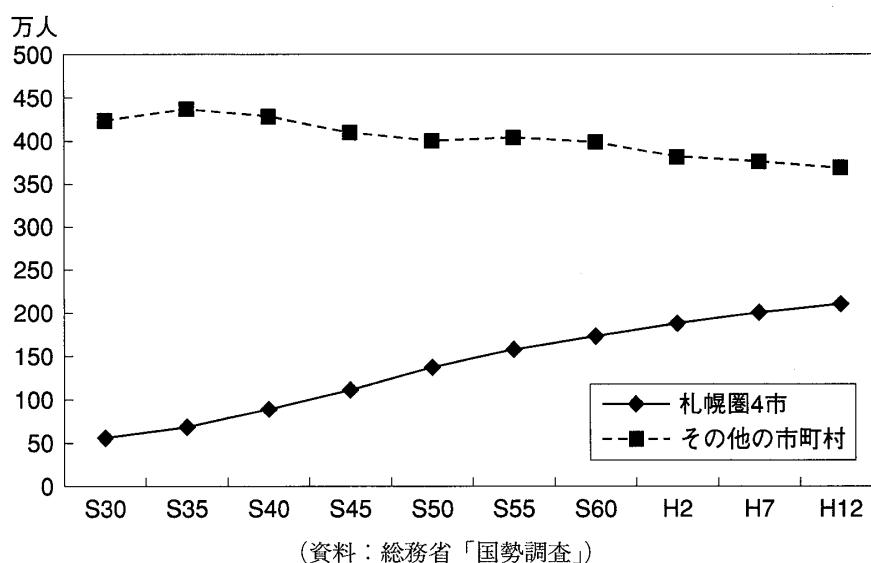
道（広報広聴課）が発行する広報誌「ほっかいどう」（2007年1月号）に、「10年計画で北海道の産業構造を変え、経済の基盤を強化します」として、「【特集】ものづくり産業をもっと元気に」を組んでいる⁽¹⁶⁾。

そこでは、まず、「北海道は全国的に比べて農林水産業をはじめとする第1次産業や第3次産業の比率が高く、製造業の比率が全国の半分にも満たない9.5%にとどまっています。また、従業者300人未満の企業の出荷額

【図表5】近年における北海道の人口推移（住民基本台帳人口）



【図表6】札幌圏4市とその他の市町村の人口の推移



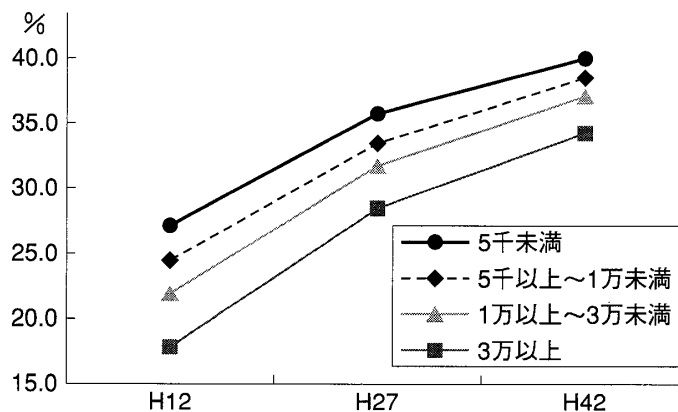
【図表7】北海道の年齢別・男女別将来推計人口

(1,000人)

年齢	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成42年 (2030)
総数			
総数	5,683	5,634	4,768
0～4	239	227	147
5～64	4,408	4,213	3,559
65～	1,036	1,194	1,062
男			
総数	2,719	2,677	2,190
0～4	122	117	75
5～64	2,153	2,056	1,485
65～	444	504	630
女			
総数	2,964	2,957	2,579
0～4	239	227	147
5～64	2,132	2,039	1,460
65～	593	691	972

(注)：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」のうち、「都道府県別、男女・年齢別将来推計人口」表より筆者が再集計。

【図表8】老年人口割合



(資料：国立社会保障・人口問題研究所)

の割合が全国に比べて高く、300人以上の企業の出荷額の割合はわずか18.7%に過ぎません。このことから、北海道における製造業は、中小企業中心であることが分かります。」とある【図表11】。

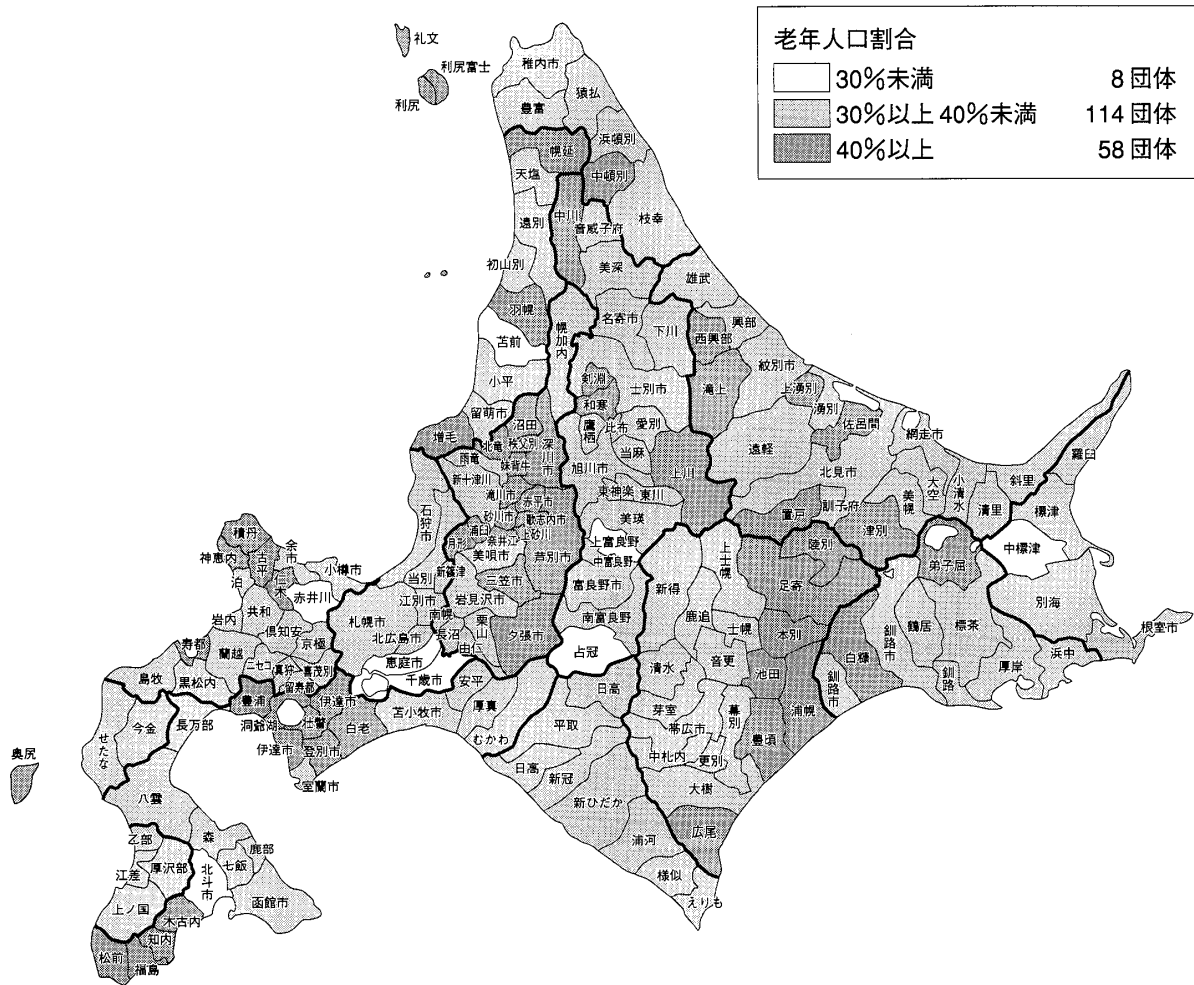
そして、「北海道経済の再建は、ものづくり産業の振興・発展にかかっているといっても過言ではありません。北海道の強みである農産物や魚介類などの素材を生かし、付加価値を高める食品加工業。企業誘致が実り、関連企業などのすそ野も広く、集積が進みつつ

ある自動車産業……。北海道の元気は、ものづくりから——。道では、こうした分野を中心に、経済波及効果の大きいものづくり産業を支援し、経済基盤を強化していきます。」と述べている。

つい先日、政府は、経済情勢は依然として回復しており、景気拡大期間も戦後最長と言われた昭和40年代の3C時代であった「いざなぎ景気」に並んだという報告をしたが、しかし、「デフレ脱却」宣言は見送ったという。

これに対して、テレビなどのインタビュー

【図表 9】市町村別老年人口割合 (2030 年)



資料：国立社会保障・人口問題研究所
出所：北海道開発局

の巷の声などでも、とにかく一般国民には景気のよさの実感がないのである。1 部上場の大企業や銀行などは史上空前の好業績となっていることが言われている中で、その収益が家計に回ってきていないことが最大の原因である。【図表 12】で、家計の実収入の推移を見ても、年々減少傾向にある⁽¹⁷⁾⁽¹⁸⁾。

一方、収入の減少は、購買力の減退であり、消費支出全体の減少につながる。その結果、消費支出項目にも家計のやりくりの厳しさが浮き彫りになっている【図表 13】。

消費の費目別では、全国、北海道とも「交通・通信」費のウエイトが高くなってきてお

り、また、保健医療の支出割合が増してきている。北海道では、「光熱・水道」費の割合が上昇してきているのに対し、「被服及び履物」、「教育」、「教養娯楽」の支出割合は減少傾向となっている。

また、全体の 4 分の 1 を占める「その他消費支出」は、これまで北海道は全国を上回る割合（平成 17 年では、北海道 24.6%，全国 24.0%）を示してきているが、その内訳が、【図表 14】である。

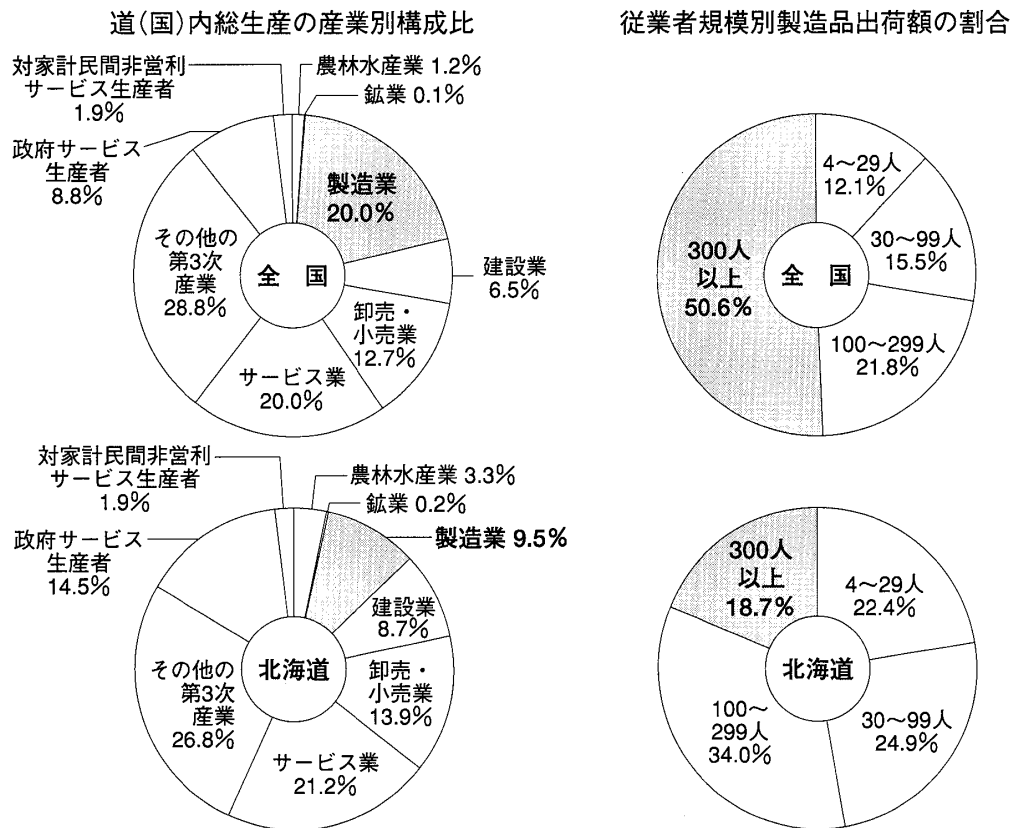
全国に比して、諸雑費の割合が高い。このうち目立つのは、「たばこ」であり、金額にして全国の 2 倍の支出となっている。

【図表 10】市区町村別将来人口

	2000(現況)	2020		2000(現況)	2020		2000(現況)	2020
札幌市	1,822,368	1,767,120	寿都町	4,114	3,743	美幌町	23,905	21,748
中央区	181,383	175,884	黒松内町	3,608	3,282	津別町	6,789	6,177
北区	260,114	252,228	蘭越町	6,215	5,654	斜里町	14,066	12,797
東区	248,950	241,403	ニセコ町	4,553	4,142	清里町	5,437	4,946
白石区	197,223	191,244	真狩村	2,536	2,307	小清水町	6,126	5,573
豊平区	204,700	198,494	留寿都村	2,227	2,026	端野町	5,536	5,037
南区	156,787	152,034	喜茂別町	2,843	2,587	訓子府町	6,317	5,747
西区	199,385	193,340	京極町	3,505	3,189	置戸町	4,110	3,739
厚別区	127,718	123,846	俱知安町	16,184	14,724	留辺蘂町	9,356	8,512
手稲区	136,006	131,883	共和町	7,249	6,595	佐呂間町	6,666	6,065
清田区	110,102	106,764	岩内町	16,726	15,217	常呂町	5,193	4,725
函館市	287,637	261,687	泊村	2,040	1,856	生田原町	2,787	2,536
小樽市	150,687	137,093	神恵内村	1,325	1,205	遠軽町	18,503	16,834
旭川市	359,536	327,100	積丹町	3,149	2,865	丸瀬布町	2,149	1,955
室蘭市	103,278	93,961	古平町	4,318	3,928	白滝村	1,405	1,278
釧路市	191,739	174,441	仁木町	4,111	3,740	上湧別町	6,163	5,607
帯広市	173,030	157,420	余市町	23,685	21,548	湧別町	5,260	4,785
北見市	112,040	103,778	赤井川村	1,512	1,466	滝上町	3,799	3,456
夕張市	14,791	13,457	北村	3,935	3,580	興部町	4,965	4,517
岩見沢市	85,029	78,759	栗沢町	7,338	6,676	西興部町	1,314	1,274
網走市	43,395	39,480	南幌町	9,792	9,495	雄武町	5,778	5,257
留萌市	28,325	25,770	奈井江町	7,309	6,650	豊浦町	5,286	4,809
苫小牧市	172,086	166,869	上砂川町	5,171	4,704	虻田町	8,352	7,599
稚内市	43,774	39,825	由仁町	6,910	6,287	洞爺村	2,270	2,065
美瑛市	31,183	28,370	長沼町	12,452	11,329	大滝村	2,097	1,908
芦別市	21,026	19,129	栗山町	14,847	13,508	壮瞥町	3,748	3,410
江別市	123,877	120,122	月形町	5,144	4,680	白老町	21,662	19,708
赤平市	15,753	14,332	浦臼町	2,643	2,405	早来町	5,407	4,919
紋別市	28,476	25,907	新十津川町	8,067	7,339	追分町	4,031	3,667
士別市	23,065	20,984	妹背牛町	4,232	3,850	厚真町	5,438	4,947
名寄市	27,760	25,256	秩父別町	3,268	2,973	鶴川町	7,232	6,580
三笠市	13,561	12,338	雨竜町	3,601	3,276	穂別町	3,965	3,607
根室市	33,150	30,159	北竜町	2,562	2,331	日高町	2,306	2,098
千歳市	88,897	86,202	沼田町	4,373	3,978	平取町	6,503	5,916
滝川市	46,861	42,633	幌加内町	2,217	2,017	門別町	13,477	12,261
砂川市	21,072	19,171	鷹栖町	7,165	6,948	新冠町	6,204	5,644
歌志内市	5,941	5,405	東神楽町	8,127	7,881	静内町	23,125	21,039
深川市	27,579	25,091	当麻町	7,643	6,953	三石町	5,313	4,834
富良野市	26,112	23,756	比布町	4,576	4,163	浦河町	16,634	15,133
登別市	54,761	49,821	愛別町	4,065	3,698	様似町	6,210	5,650
恵庭市	65,239	63,261	上川町	5,718	5,202	えりも町	6,248	5,684
伊達市	35,042	31,881	東川町	7,671	7,438	音更町	39,201	38,013
北広島市	57,731	55,981	美瑛町	11,902	10,828	士幌町	6,839	6,222
石狩市	54,567	52,913	上富良野町	12,809	11,653	上士幌町	5,634	5,126
当別町	20,778	20,148	中富良野町	5,833	5,307	鹿追町	5,910	5,377
新篠津村	3,940	3,585	南富良野町	3,236	2,944	新得町	7,657	6,966
厚田村	2,804	2,551	占冠村	1,873	1,704	清水町	10,988	9,997
浜益村	2,363	2,150	和寒町	4,710	4,285	芽室町	17,586	17,053
松前町	11,108	10,106	剣淵町	4,158	3,783	中札内村	4,116	3,745
福島町	6,795	6,182	朝日町	1,926	1,752	更別村	3,291	2,994
知内町	5,832	5,306	風連町	5,568	5,066	忠類村	1,804	1,641
木古内町	6,665	6,064	下川町	4,413	4,015	大樹町	6,711	6,106
上磯町	35,777	34,692	美深町	6,040	5,495	広尾町	8,975	8,165
大野町	11,027	10,693	音威子府村	1,334	1,214	幕別町	24,276	23,540
七飯町	28,354	27,494	中川町	2,464	2,242	池田町	8,710	7,924
戸井町	3,893	3,542	増毛町	6,167	5,611	豊頃町	4,164	3,788
恵山町	4,624	4,207	小平町	4,566	4,154	本別町	10,021	9,117
假法華村	1,586	1,443	苫前町	4,645	4,226	足寄町	8,871	8,071
南茅部町	7,571	6,888	羽幌町	9,364	8,519	陸別町	3,228	2,937
鹿部町	4,907	4,545	初山別村	1,764	1,605	浦幌町	6,846	6,228
砂原町	5,129	4,666	遠別町	3,683	3,351	釧路町	22,478	21,797
森町	15,104	13,741	天塩町	4,542	4,132	厚岸町	12,307	11,197
八雲町	17,636	16,045	幌延町	2,835	2,579	浜中町	7,335	6,673
長万部町	8,032	7,307	猿払村	2,980	2,711	標茶町	9,388	8,541
江差町	10,959	9,970	浜頓別町	4,957	4,510	弟子屈町	9,493	8,637
上ノ国町	7,152	6,507	中頓別町	2,518	2,291	阿寒町	6,796	6,183
厚沢部町	5,105	4,644	枝幸町	7,973	7,254	鶴居村	2,728	2,482
乙部町	5,143	4,679	歌登町	2,536	2,307	白糠町	11,359	10,334
熊石町	3,802	3,459	豊富町	5,220	4,749	音別町	3,031	2,758
大成町	2,730	2,484	礼文町	3,856	3,508	別海町	16,910	15,384
奥尻町	3,921	3,567	利尻町	3,417	3,109	中標津町	23,179	22,476
瀬棚町	2,820	2,566	利尻富士町	3,536	3,217	標津町	6,298	5,730
北桧山町	6,292	5,724	東藻琴村	2,869	2,610	羅臼町	6,956	6,328
今金町	6,906	6,283	女満別町	6,077	5,529	北海道計	5,683,062	5,332,001
島牧村	2,224	2,023						

出所：北海道開発局

【図表 11】北海道経済の現状

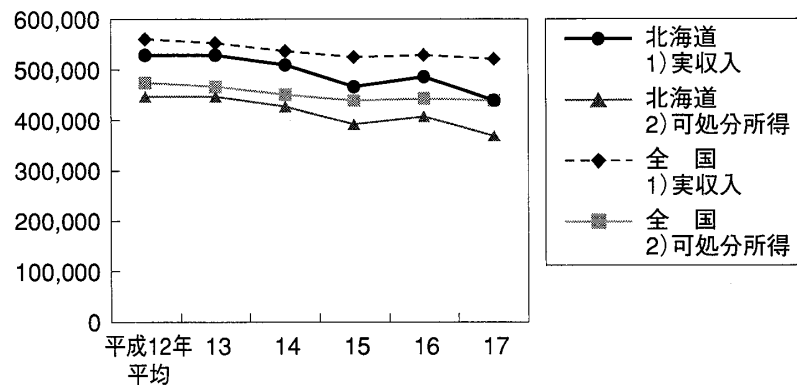


出典：全国は、内閣府「平成15年度国民経済計算確報」
道は、「平成15年度道民経済計算年報」による

出典：平成17年工業統計速報値(工業統計「産業編」)による

出所：北海道広報広聴課「ほっかいどう」2007年1月号

【図表 12】家計実収入の推移



資料：総務省統計局「家計調査」、北海道「家計調査」

これに対し、「こづかい(使途不明)」は全国に比して低めである。「交際費」(含む贈与金)も金額でかなり減らしている。

また、「仕送り金」の大部分は「国内遊学

仕送り金」であるが、特に、北海道の場合は、全国よりも高めに推移してきている。支出費目の「教育費」の低さを補うものと考えてきたが、その金額もこのところ減らし加減であ

【図表 13】消費支出の費目別構成比の推移——全世帯——

(単位：％)

費 目	北 海 道						全 国					
	平成12年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	平成12年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	22.4	21.9	22.2	22.5	22.3	22.3	23.3	23.2	23.3	23.2	23.0	22.9
住居	5.9	6.4	7.3	8.3	6.8	7.3	6.6	6.5	6.6	6.7	6.4	6.5
光熱・水道	7.5	7.7	7.4	7.8	7.5	8.6	6.8	6.9	6.9	6.9	6.9	7.1
家具・家事用品	3.3	3.3	3.3	3.4	2.9	3.3	3.5	3.6	3.4	3.4	3.3	3.3
被服及び履物	5.0	5.1	4.8	4.5	4.6	4.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5
保健医療	3.9	4.0	4.1	4.5	4.0	4.9	3.6	3.7	3.8	4.1	4.0	4.3
交通・通信	11.0	11.6	11.8	12.5	13.7	12.6	11.4	11.8	11.9	12.4	12.9	12.9
教育	3.5	3.3	3.4	3.0	3.5	2.6	4.4	4.1	4.2	4.4	4.5	4.2
教養娯楽	10.9	10.2	9.9	9.6	10.3	9.6	10.1	10.2	10.1	10.0	10.3	10.3
その他の支出	26.5	26.5	25.9	23.9	24.3	24.6	26.3	25.0	25.0	24.3	24.2	24.0

出所：北海道企画振興部「平成17年家計調査の結果——総務省統計局・北海道分——」

【図表 14】1世帯当たり年間の「その他消費支出」の内訳（全世帯）（2000年，2005年）

(単位：円，％)

	北 海 道				全 国			
	2000 年		2005 年		2000 年		2005 年	
	金額 (円)	(%)	金額 (円)	(%)	金額 (円)	(%)	金額 (円)	(%)
消費支出総額	3,507,384	100.0	3,120,222	100.0	3,805,600	100.0	3,610,841	100.0
「その他消費支出」	808,501	23.1	664,671	21.3	834,427	21.9	756,536	21.0
諸雑費	223,908	6.4	236,702	7.6	240,560	6.3	265,614	7.4
理美容サービス	39,068		32,294		37,888		35,905	
理美容用品（電気理容器具等）	45,655		41,298		45,014		47,154	
身回り用品（カバン、装身具等）	19,647		21,004		27,721		26,090	
たばこ	27,297		24,064		14,519		12,763	
その他（冠婚葬祭費、寄付金等）	92,241		118,043		115,418		143,702	
こづかい（使途不明）	248,240	7.1	167,075	5.4	260,835	6.9	203,307	5.6
世帯主こづかい	196,276		139,422		189,683		146,486	
交際費	220,652	6.3	166,798	5.3	222,326	5.8	199,393	5.5
贈与金	161,535		131,150		175,936		153,529	
仕送り金	115,702	3.3	94,096	3.0	110,706	2.9	88,222	2.4
国内遊学仕送り金	103,014	2.9	72,100	2.3	94,806	2.5	70,213	1.9

出所：北海道総合企画部（2001）「平成12年家計調査の結果〈第10表：1世帯当たり年間の品目別支出金額、購入数量及び平均価格〉」，北海道「北海道統計」，No.646，平成13年7月号
 北海道総合企画部（2007）「平成17年家計調査の結果〈第10表：1世帯当たり年間の品目別支出金額、購入数量及び平均価格〉」，北海道「北海道統計」

る。大学への進学の内志向の一端をあらわすものかもしれない。

2-2. 北海道の所得格差と消費支出格差分析

2-2-1. 北海道と全国との収入・支出格差の実態

こうしたなか、北海道は全国に比して、所

得や消費はどれほどのものなのかを統計を用いて検討してみよう。

勤労者世帯について、総務庁統計局（現総務省統計局）『全国消費実態調査』に基づき地方間比較を試みたものが【図表 15】【図表 16】である⁽¹⁹⁾。なお、勤労者世帯の割合（全世帯中）は、「家計調査」（毎年約8,000

世帯、平成 17 年) で 53%, 「全国消費実態調査」(5 年毎約 50,000 世帯, 平成 16 年) で 58% である。

北海道の勤労者世帯の実収入は, 1979 年(昭和 54 年) 当時は, 全国の 92.4% までいった実収入は, 26 年経った 2005 年(平成 17 年) では, 83.9% となっている。

一方, 北陸地方(統計では, 富山, 石川, 福井, 新潟の各県) は, 着実に収入を増やしており, 2005 年時点では, 10 地方中最高となっているが, 北海道との金額差は, 1 か月で 20 万円である。

年間収入 5 分位階級別に, 消費支出格差を見たものが, 【図表 17】 である⁽²⁰⁾。

【図表 15】 実収入地域間格差 (勤労者世帯)

	昭和 44 年		49 年		54 年		59 年	
	実収入 (円)	対全国 比(%)	実収入 (円)	対全国 比(%)	実収入 (円)	対全国 比(%)	実収入 (円)	対全国 比(%)
(1) 北海道	77,790	93.6	164,874	92.1	271,182	92.4	341,010	90.7
(2) 東 北	74,852	90.2	168,071	93.8	277,008	94.3	350,583	93.3
(3) 関 東	88,493	106.7	187,884	104.9	306,660	104.4	402,315	107.0
(4) 北 陸	80,461	97.0	185,266	103.4	305,442	104.0	399,554	106.3
(5) 東 海	82,446	99.4	180,599	100.8	297,965	101.5	384,430	102.3
(6) 近 畿	85,192	102.7	180,855	101.0	295,306	100.6	373,683	99.4
(7) 中 国	79,207	95.5	183,359	102.4	293,937	100.1	368,680	98.1
(8) 四 国	76,522	92.2	166,950	93.2	280,427	95.5	346,210	92.1
(9) 九 州	74,595	89.9	161,604	90.2	268,702	91.5	326,664	86.9
(10) 沖 縄	—	—	140,472	78.4	238,935	81.4	280,385	74.6
(11) 全 国	82,968	100.0	179,089	100.0	293,615	100.0	375,863	100.0
変動係数 (*10 ²)	5.572		8.022		6.950		9.788	

(注) 1. 実収入は「年間収入階級別(昭和 44 年は現金実収入階級別) 1 世帯当り 1 カ月間の収入と支出」表によっている

2. 沖縄地方は昭和 44 年調査なし

資料: 総務庁統計局「全国消費実態調査報告」

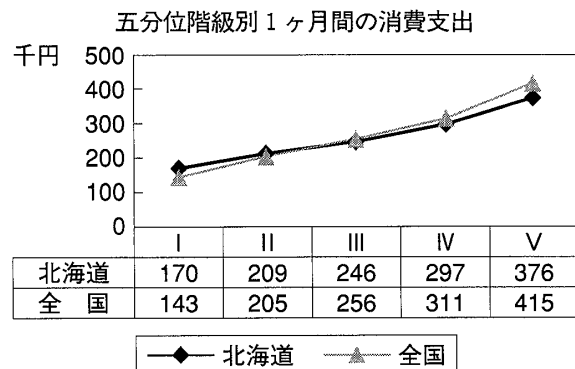
【図表 16】 全国・地方別の実収入, 消費支出の比較
— 勤労者世帯 —

地方	実額 (円)		全国比	
	実収入	消費支出	実収入	消費支出
全 国	522,629	328,649	100.0	100.0
北海道	438,515	285,936	83.9	87.0
東 北	457,303	303,192	87.5	92.3
関 東	549,675	340,992	105.2	103.8
北 陸	645,700	376,431	123.5	114.5
東 海	539,225	337,577	103.2	102.7
近 畿	502,609	319,400	96.2	97.2
中 国	533,046	327,179	102.0	99.6
四 国	526,161	333,784	100.7	101.6
九 州	474,092	313,345	90.7	95.3
沖 縄	345,929	220,103	66.2	67.0

(注): 全国比: 全国を 100 とした指数

資料: 北海道「家計調査」平成 17 年(2005)

【図表 17】 5 分位収入階級別 1 ヶ月間の消費支出の
北海道と全国比較 (全世帯, 2005 年)



資料: 総務省統計局「家計調査」, 北海道「家計調査」

北海道分について「年間収入五分位階級別家計収支」（勤労者世帯）も発表されている⁽²¹⁾。

1か月平均の実収入を年間収入五分位階級別にみると、所得の最も低い第Ⅰ階級で1世帯当たり246,205円、最も高い第Ⅴ階級で

【図表 18】年間収入五分位階級別 実収入と消費支出の金額と構成比 — 勤労者世帯 —

項 目	年間収入五分位階級別					格差率 Ⅴ階級 Ⅰ階級
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	
世帯人員（人）	2.97	3.04	3.41	3.44	3.30	—
有業人員（人）	1.32	1.46	1.63	1.59	1.78	—
世帯主の年齢（歳）	42.2	46.3	46.5	46.1	49.7	—
（1か月平均額：円）						
実収入	246,205	328,056	409,889	514,639	693,787	2.82
可処分所得	212,917	286,381	352,574	432,143	568,100	2.67
消費支出	202,980	221,138	279,007	323,758	402,795	1.98
食料	44,633	51,591	60,084	66,363	78,667	1.76
住居	24,685	23,794	22,789	23,605	19,284	0.78
光熱・水道	19,719	20,683	22,054	24,028	26,091	1.32
家具・家事用品	5,684	7,205	7,217	10,691	15,559	2.74
被服及び履物	7,583	7,777	12,053	14,617	20,215	2.67
保健医療	6,828	11,752	12,347	14,259	15,244	2.23
交通・通信	38,001	29,614	40,947	37,831	55,754	1.47
教育	3,703	8,388	9,563	15,385	16,790	4.53
教養娯楽	15,923	20,127	24,449	32,376	38,069	2.39
その他の消費支出	36,221	40,206	67,505	84,603	117,123	3.23
平均消費性向（％）	95.3	77.2	79.1	74.9	70.9	—
平均貯蓄率（％）	△1.4	13.7	12.3	13.0	21.8	—
エンゲル係数（％）	22.0	23.3	21.5	20.5	19.5	—
（構成比：％）						
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
食料	22.0	23.3	21.5	20.5	19.5	—
住居	12.2	10.8	8.2	7.3	4.8	—
光熱・水道	9.7	9.4	7.9	7.4	6.5	—
家具・家事用品	2.8	3.3	2.6	3.3	3.9	—
被服及び履物	3.7	3.5	4.3	4.5	5.0	—
保健医療	3.4	5.3	4.4	4.4	3.8	—
交通・通信	18.7	13.4	14.7	11.7	13.8	—
教育	1.8	3.8	3.4	4.8	4.2	—
教養娯楽	7.8	9.1	8.8	10.0	9.5	—
その他の消費支出	17.8	18.2	24.2	26.1	29.1	—

（注）：「年間収入五分位階級」とは、すべての世帯を年間収入の低い順から高い順へと順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で5等分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、収入の低い方から高い方へと順次、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ階級という。「年間収入」は過去1年間の現金収入であるため、実収入を12倍したものとは必ずしも一致しない。

【図表 19】年間収入五分位階級の境界値

北海道 — 勤労者世帯 — （万円）

階級	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
境界値	361	473	588	793	

【図表 20】年間収入五分位階級別家計収支（全国・総世帯のうち勤労者世帯）

項 目	平 均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級	格差(倍)
		～ 356万円	356～ 506万円	506～ 662万円	662～ 881万円	881万円 ～	第Ⅴ階級 第Ⅰ階級
世帯人員(人)	2.84	1.77	2.55	3.11	3.25	3.51	—
有業人員(人)	1.50	1.15	1.34	1.50	1.59	1.91	—
世帯主の年齢(歳)	45.1	40.7	42.3	45.1	47.2	50.1	—
持家率(%)	57.0	29.6	45.8	61.4	69.2	79.2	—
実収入	473,260	232,571	334,416	438,248	556,038	805,027	3.46
世帯主収入	394,989	205,763	290,871	376,825	479,096	622,389	3.02
世帯主の配偶者の収入	42,814	4,982	15,930	29,500	41,567	122,091	24.51
可処分所得	398,856	205,504	291,596	374,270	464,269	668,639	3.20
消費支出	296,790	170,593	229,244	294,653	346,480	442,981	2.60
食料	64,282	40,848	54,291	65,297	74,126	86,851	2.13
住居	23,713	24,376	26,785	22,903	23,629	20,873	0.86
光熱・水道	18,004	11,210	15,634	18,543	20,731	23,904	2.13
家具・家事用品	8,634	3,913	6,239	8,490	10,485	14,043	3.59
被服及び履物	13,374	8,190	9,180	12,066	15,523	21,911	2.68
保健医療	10,240	5,729	8,077	10,456	12,255	14,685	2.56
交通・通信	43,296	25,337	35,811	44,383	49,854	61,098	2.41
教育	13,934	2,814	6,419	13,269	18,063	29,104	10.34
教養娯楽	31,332	18,831	24,176	30,853	37,323	45,478	2.42
その他の消費支出	69,979	29,345	42,631	68,392	84,491	125,036	4.26
交際費	23,501	12,154	15,825	27,913	26,901	34,713	2.86
仕送り金	8,785	2,113	2,282	5,493	11,649	22,389	10.60
非消費支出	74,404	27,066	42,820	63,979	91,769	146,388	5.41
直接税	31,912	8,395	14,615	24,028	39,113	73,407	8.74
社会保険料	42,331	18,479	28,081	39,876	52,427	72,793	3.94
黒字率(%)	25.6	17.0	21.4	21.3	25.4	32.7	—
金融資産純増率(%)	16.9	14.4	15.5	7.6	16.5	24.0	—
平均消費性向(%)	74.4	83.0	78.6	78.7	74.6	67.3	—
非消費支出/実収入(%)	15.7	11.6	12.8	14.6	16.5	18.2	—
実収入	-1.5	-2.5	-2.5	0.1	-3.2	-0.4	(0.07)
世帯主収入	-2.9	-3.4	-3.4	-1.0	-4.1	-2.8	(0.01)
世帯主の配偶者の収入	2.5	8.8	5.9	2.1	-5.3	4.9	(-0.90)
可処分所得	-1.3	-2.4	-1.7	-0.1	-3.6	0.4	(0.08)
消費支出	0.4	-3.4	-0.8	6.7	0.4	-1.3	(0.06)
食料	-0.7	-2.8	-1.5	2.2	-2.1	-0.1	(0.06)
住居	1.0	-7.5	-3.3	0.0	7.1	13.7	(0.16)
光熱・水道	0.9	-2.5	4.1	2.7	0.6	-0.4	(0.04)
家具・家事用品	3.4	-16.3	2.6	7.3	0.9	10.4	(0.87)
被服及び履物	-2.7	-8.0	-7.1	4.1	-6.5	0.9	(0.24)
保健医療	4.7	-4.1	4.8	9.2	0.5	9.1	(0.31)
交通・通信	0.8	5.2	0.9	7.5	3.0	-6.7	(-0.31)
教育	-4.4	8.5	2.9	3.5	-9.7	-6.8	(-1.69)
教養娯楽	-0.9	-0.1	-2.2	4.4	-0.8	-3.9	(-0.09)
その他の消費支出*	1.5	-7.8	-1.6	15.9	2.8	-2.6	(0.23)
交際費	3.7	-8.3	-1.5	40.3	1.4	-7.5	(0.03)
仕送り金*	-4.1	110.9	-10.5	2.4	6.7	-13.8	(-15.32)
非消費支出*	-3.2	-3.4	-8.2	0.8	-1.8	-4.3	(-0.05)
直接税*	-3.8	-4.0	-8.2	3.6	-2.7	-5.7	(-0.16)
社会保険料*	-2.9	-3.8	-8.2	-0.5	-1.4	-2.8	(0.04)
黒字率**	-1.2	0.9	-0.7	-5.0	-2.9	1.1	—
平均消費性向**	1.2	-0.9	0.7	5.0	2.9	-1.1	—
非消費支出/実収入**	-0.2	-0.1	-0.7	0.2	0.3	-0.6	—
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
食料	21.7	23.9	23.7	22.2	21.4	19.6	—
住居	8.0	14.3	11.7	7.8	6.8	4.7	—
光熱・水道	6.1	6.6	6.8	6.3	6.0	5.4	—
家具・家事用品	2.9	2.3	2.7	2.9	3.0	3.2	—
被服及び履物	4.5	4.8	4.0	4.1	4.5	4.9	—
保健医療	3.5	3.4	3.5	3.5	3.5	3.3	—
交通・通信	14.6	14.9	15.6	15.1	14.4	13.8	—
教育	4.7	1.6	2.8	4.5	5.2	6.6	—
教養娯楽	10.6	11.0	10.5	10.5	10.8	10.3	—
その他の消費支出	23.6	17.2	18.6	23.2	24.4	28.2	—
交際費	7.9	7.1	6.9	9.5	7.8	7.8	—
仕送り金	3.0	1.2	1.0	1.9	3.4	5.1	—

(注) 1. *の増減率は名目増減率 2. **印は対前年ポイント差

3. () 内は、格差の前年との倍率差

資料：総務省統計局（2005）「表 11・年間収入階級別家計収支（勤労者世帯）」『家計調査年報（平成 17 年）』

693,787円となっており、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の格差は2.82倍（前年2.92倍）となった【図表18】。

また、1か月平均の消費支出では、第Ⅰ階級で1世帯当たり202,980円、第Ⅴ階級で402,795円で、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の格差は1.98倍（前年2.12倍）となった。消費支出の費目別構成比をみると、住居、光熱・水道、交通・通信では第Ⅰ階級が最も高い割合となっており、家具・家事用品、被服及び履物、その他の消費支出では第Ⅴ階級が最も高い割合となっている。

なお、年間収入五分位階級の境界値は、【図表19】のようになっている。

また、全国の「年間収入五分位階級別家計収支」（勤労者世帯）は、【図表20】にあらわされている。

そして、北海道の年間収入五分位階級の境界値（勤労者世帯、2005年）を全国と比較してみたものが【図表21】である。北海道では、収入格差も低いが、消費支出格差もかなり低くでている。

この消費支出格差の低さの解釈としては、例えば、他人との消費面での差異を求めない（見せびらかしの消費を求めない）所から来ているとも考えられる。この点をめぐっては、次節で検討する。

2-2-2. 北海道内の格差に関わる一つの分析

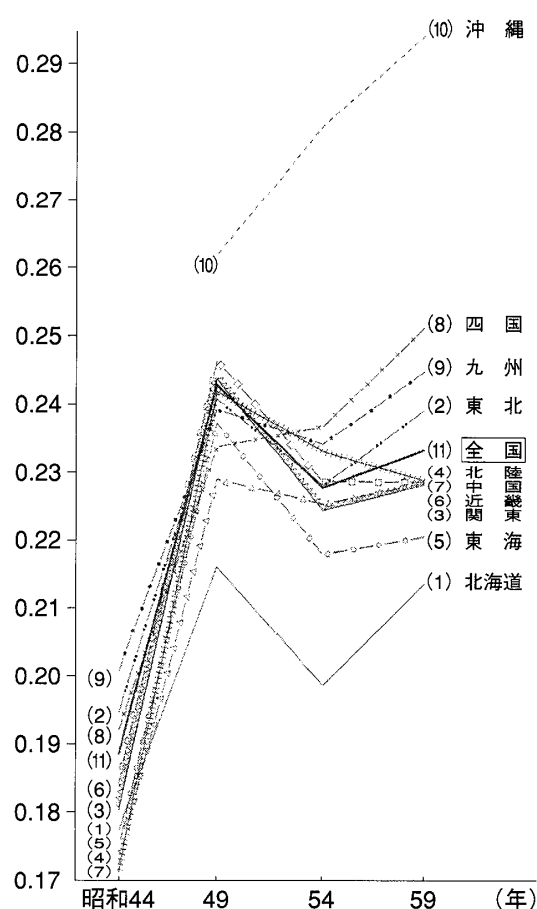
バブル当時は、北海道でもこの「格差感」が高まった時期があったが、筆者は、実際の格差と「格差感」との間に開きのあることを

分析していた⁽²²⁾。

実態の分析は、昭和44年より5年ごとに約5万世帯で調査を行っている総務庁統計局（当時）の「全国消費実態調査報告」を用いて行った。

その結果、【図表22】に見るように、全国10地方に分けたとき、地方内の所得格差（ジニ係数で見ると）は北海道が最も低く、時間の経過で見ても道内の格差は景気によって上下はあるものの、10地方の中では最も低

【図表22】地方別所得格差（勤労者世帯）



【図表21】年間収入五分位階級の境界値（勤労者世帯、2005年）（万円）

階級		第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級	格差率（Ⅴ / Ⅰ）
実収入	北海道	361	473	588	793		2.82
	全 国	356	506	662	881		3.46
消費支出	北海道						1.98
	全 国						2.60

い状態で推移していた。

すなわち、道外地域に比して北海道全域で格差のない社会が形成されている。

また、ジニ係数は、西へ行くにしたがって次第に高くなる傾向をしめしており、したがって、所得格差は大きくなっている（これを、筆者は、「所得格差の西高東低」と名付けた）。

こうして、北海道内の実態は「格差感」とは相違していた。したがって、「格差感」が風として西方から吹いてきたものであると論じていた。

おわりに

全国的には「いざなぎ景気を超えた」と言われだしている一方で、国民にその実感が湧いてこないし、北海道経済もよくなってきていない。昨年、夕張市が赤字再建団体に突入した。道内の各自治体においても、これから

ぞくぞく登場する気配である。

一方では、道民の収入の減少による購買力の低下や少子高齢化の一層の進展など経済活性化に対する明るい材料がでてきていない。

しかしながら、【図表 23】に見るように、地方間格差の実態は、「格差感」を反映したものになっていると言えそうである。

こうした分析を継続して観察していきかけたのだが、特に地方内所得格差については 64 年からの「全国消費実態調査報告」から必要な集計表が出されておらず、分析は不可能となっている。

筆者は、北海道の将来を考えるに当たっての問題は、「超高齢社会の到来」と「北海道経済活性化」の二つを如何に対処し解決していくかにあると考えている。現状を見ると、この二つの問題のうち、一つでも解決することは至難の業に思えるが、この二つの問題を解決すること無しに北海道の未来はないと言っても差し支えないであろう。

【図表 23】実収入地域間格差（勤労者世帯）

	昭和 44 年		49 年		54 年		59 年	
	実収入 (円)	対全国 比(%)	実収入 (円)	対全国 比(%)	実収入 (円)	対全国 比(%)	実収入 (円)	対全国 比(%)
(1) 北海道	77,790	93.6	164,874	92.1	271,182	92.4	341,010	90.7
(2) 東北	74,852	90.2	168,071	93.8	277,008	94.3	350,583	93.3
(3) 関東	88,493	106.7	187,884	104.9	306,660	104.4	402,315	107.0
(4) 北陸	80,461	97.0	185,266	103.4	305,442	104.0	399,554	106.3
(5) 東海	82,446	99.4	180,599	100.8	297,965	101.5	384,430	102.3
(6) 近畿	85,192	102.7	180,855	101.0	295,306	100.6	373,683	99.4
(7) 中国	79,207	95.5	183,359	102.4	293,937	100.1	368,680	98.1
(8) 四国	76,522	92.2	166,950	93.2	280,427	95.5	346,210	92.1
(9) 九州	74,595	89.9	161,604	90.2	268,702	91.5	326,664	86.9
(10) 沖縄	—	—	140,472	78.4	238,935	81.4	280,385	74.6
(11) 全国	82,968	100.0	179,089	100.0	293,615	100.0	375,863	100.0
変動係数 (*10 ²)	5.572		8.022		6.950		9.788	

(注) 1. 実収入は「年間収入階級別（昭和 44 年は現金実収入階級別）1 世帯当り 1 カ月間の収入と支出」表によっている

2. 沖縄地方は昭和 44 年調査なし

出所：総務庁統計局「全国消費実態調査報告」

「高齢化」は、どちらかという、マイナスイメージである。団塊の世代が今年還暦を迎え、定年で退職する時期を迎える。やがては全体の3分の1が65歳以上になる、そして、あと数年で後期高齢者（75歳以上、介護年代）が前期高齢者（65～74歳）を抜いて全体の6分の1になる、などなど。こうして、全体の生産力が落ちる要素と考えられるからである。

一方、「経済活性化」はプラスイメージである。自治体も、今までは、どちらかという歳出、つまり、使い道をどうするか、歳出削減をどうするかにウエイトが掛けられてきているように見える。歳入の方が増えないからである。住民税や固定資産税をあまり上げることはできない、地方交付税も当てにならなくなってきたことから、事業税収入を高めたいが、こちらは北海道企業が活性化してこない。いろいろ手当てを考えているが、うまく効果がでない、いきおい歳出削減となっている状況にある。しかし、歳入を増やすことを考えていかなければ、北海道がギリ貧になることは目のみより明らかである。まずもって、企業は活性化し、道民は働かなければならない。

この間もテレビで「ワーキング・プア」のことを放映していたが、歳を取っても年金がさがる、介護料金はあがる、医療費は嵩むことから、しかたなく皆働くが、しかし、働けど働けど、貧しくなる一方というのが、一般にいわれる「ワーキング・プア」である。とはいえ、いつまでも生活費の切りつめだけでは、いずれ破綻することが分かっている、働かなければならない。

地方財政も同じで、歳入を増やすことを考えていかなければ、いつまでたっても楽にならない。増やし方を考えることを喫緊の課題としなければならないということである。

この相矛盾するイメージを持つ課題をうまく両立させながら、明るい未来を築く方策は

あるのかということである。

ところで、現在、もう一つの課題が進行している。「まちづくり」である。これは、「老後の問題」と大いに関係している。老後の問題は、北海道の場合特に重大である。北海道の高齢化のスピードが早いこと。高齢の単身者が多いこと。そして、一人暮らしの後期高齢者の増大が見込まれることからである。道内各地域では、これに過疎化が進行していくので、寂しいマチで、一人寂しく死んでいく者が急増することが予想されるのである。

地域住民は、どういうところに住みたいのか、まちづくりをどう進めるのかも北海道におけるもう一つの喫緊の課題なのである。

内閣府が、2007年1月、「国民生活に関する世論調査」結果を発表した⁽²³⁾。それによると、日常生活に「悩みや不安を感じている」と答えた人は、67.8%と、調査開始以来、過去最高を記録したし、不安の内容では、過半数が「老後の生活設計」を挙げたとある。

北海道における高齢化の進展は、一方では、こうした高齢化社会に固有の問題があり、他方では、所得や消費にかかわる生活面に重要な関連性を有している。特に、所得格差や消費格差を一層進展させながら、生活全般に深く関わってくる。

北海道の市場特性を探るに際しても、無視できない要素であることは間違いない。

注と参考文献

- (1) 黒田重雄 (1996) 「最近の北海道の市場特性」『シンフォニック・スペース (日本商店街学会会報)』 第10号, p.1-11。
- (2) 黒田重雄 (1989) 「格差感と北海道」『せいさんせい』 (北海道生産性本部会報) No.61, p.1。
- (3) 黒田重雄 (1989) 「エリア・マーケティングにおける一視点——所得、消費支出格差の地域間比較——」『経済学研究』 (北海道大学) 第39巻・第2号, pp.26-39。
- (4) 黒田重雄 (1989) 「地域格差とマーケティング」『ダイカマンズリー』 第21巻, 229号, p.1。

- (5) Kuroda, Shigeo (1993), "A View of Regional Marketing on the Comparison of Income and Expenditure in Japan," *Economic Journal of Hokkaido University*, Vol.22, pp.147-158.
- (6) 黒田重雄 (1996) 『比較マーケティング』, 千倉書房, pp.65-71。
- (7) 黒田重雄 (2001) 「現代消費者考」『商店街研究』(日本商店街学会会報), No.15, pp.3-20。
- (8) 日本の論点編集部 (2007) 「10年後の「格差社会」」『文藝春秋』, 2007年2月特別号, pp.94-113。
- (9) 佐和隆光 (2006) 「構造改革でひずみ拡大」『北海道新聞』(朝), 2006.3.19付。
- (10) 橋本俊詔 (1998) 『日本の経済格差 ― 所得と資産から考える ―』, 岩波新書。
- (11) 橋本健二 (2006) 『階級社会 ― 現代日本の格差を問う ―』, 講談社選書。
- (12) 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等』, 日本経済新聞社。
- (13) 黒田重雄 (2001) 「同上論文」, No.15, pp.3-20。
- (14) 【図表5】【図表6】および【図表8】は, 関西学院大学産業研究所の報告書の作図を参照:
(<http://kgsaint.kwansei.ac.jp/>)
【図表5】北海道市町村課「近年における北海道の人口推移 (住民基本台帳人口)」
- 【図表8】国立社会保障・人口問題研究所「老年人口割合」
国立社会保障・人口問題研究所「市町村別老年人口割合推計2030年」『日本の市区町村別将来推計人口 (平成15年12月)』
- (15) 北海道開発局:
(<http://www.hkd.mlit.go.jp/>)
- (16) 北海道・広報広聴課「ほっかいどう」, 2007年1月号。
- (17) 総務省統計局「家計調査」
- (18) 北海道企画振興部「平成17年家計調査の結果 ― 総務省統計局・北海道分 ―」
- (19) 黒田重雄 (1996) 『比較マーケティング』, pp.65-71。
- (20) 年間収入五分位階級別家計収支 (全国):
(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/2005np/gaikyo/pdf/gk02.pdf>)
- (21) 年間収入五分位階級別家計収支 (北海道)
(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sk/tuk/20deta/40kakei/kakei/ka17nen/main.htm>)
- (22) 黒田重雄 (1996) 『比較マーケティング』, 千倉書房, pp.65-73。
- (23) 「生活に不安最多67% ― 老後の設計悩む ―」『北海道新聞』(朝), 2007.1.14。